

については、子ども・子育て支援計画を策定する必要があり、子育て当事者（子どもの保護者）等が参画参与できる仕組みが必要となり、計画策定後の実施事業をニーズに則したものとし、効果的かつ効率的に運用するため、国では子ども・子育て会議が設置され、基本指針等について議論されている。市町村においては、地方版子ども・子育て会議は、合議体の組織として、会議の設置や必要事項を条例で定めることが子育て支援法で規定されている。支援計画策定のスケジュールについては、幼児期の学校教育、保育、子育てのニーズに基づき各種サービスの需要等の供給を見込み、本年10月以降、ニーズ調査を実施する。年内に結果を取りまとめ、来年1月頃に第1回目の子ども・子育て会議の開催を予定している。

**問** 子ども・子育て会議の委員の選定はどうするのか。

**答** 子育て当事者、事業主代表、労働者の代表、子育て支援に関する事業従事者の代表、子育て支援に関する有識者等を予定している。

**問** 委員の公募はしないのか。

**答** 現在、公募の予定はない。  
**問** 待機児童解消加速化プランについて、本市の考えは。  
**答** 現在、県が保育ニーズの増大に伴う保育士確保方策について検討するための調査をしている。この調査結果に基づき、本市でも保育士の人材確保のための方策を検討し、待機児童の解消に努めたい。  
**問** 学童保育についての市長の考えは。  
**答** 学童保育には自信を持って取り組んできた。また、奈良県の学童保育業界のトップリーダーとしての役割ももちろん果たしてきたと思う。公民館という形の中ではあるが、少しずつ変わってきている感じがする。その形を次にどうするかという思いは幾つもあるが、それをうまく保護者と協議しながら、負担をかけないように進めていきたい。

一般質問  
**西川 正克**  
 (日本共産党)  
**市庁舎の移転**

**問** 9月6日の全体協議会で、庁舎建設場所は現庁舎敷地ではなく八木駅南側1、100坪においてPFI事業で実施したいとの報告があった。市の正式な考えでいいか。  
**答** 我々としても庁舎を含む複合施設を1、100坪に建てたい。ただ、平成22年の基本構想では、現庁舎場所での建て替えがよいのではとのことであったが、市有地活用事業検討業務の中で民間活力導入のための市場調査を行った結果、PFI事業で、1、100坪で庁舎を含む宿泊機能、商業機能を持った複合施設について、多数の民間事業者から参加意向が確認できた。PFI事業を進めたい。  
**問** 本庁舎と万葉ホール、保健センター、それに本庁舎の東棟を含めた、1万平米規模の庁舎が八木駅南に移るという認識でよいか。  
**答** 総合窓口を含む移転で、総合窓口には、最低限12課は必要と考えている。アドバイザリー業務の中でどの課が移るのか検討したい。

**問** 市有地活用事業検討業務報告書の中の市場調査結果に「庁舎跡地」という項目を設けている。庁舎跡地の活用については、分譲マンション及び商業施設として活用する意見が多く、市有地活用と庁舎跡地は事業期間が異なり、市場ニーズが変化するリスクがあるため同時に進めるのは難しいとある。将来的に現庁舎は跡地になるという理解でよいか。  
**答** ゼネコン等とヒアリングした中で、現庁舎場所はマンション等に利用できるなどの話しも出たが、跡地利用と同時に新庁舎建設を進めるのは難しい。跡地になるかどうかはまだ確定したわけではない。現庁舎が再度耐震を行うことができるのかどうか吟味した上で、もう一度考えたい。時間をかけアドバイザリー業務の中で検討したい。  
**問** 現庁舎をもう一度耐震化を考えるとよいか。  
**答** 平成18年に耐震化を検討したが、1階部分がブレスばかりになり業務ができないことから断念した。現在、民間では特定工法等ができており、耐震化が可能か再度確認したい。

**問** 庁舎面積1万㎡分が1、100坪に移るという理解でよいか。  
**答** 1万㎡を一応基準に考えている。ただ、建物は複合施設で、庁舎機能だけでなく、宿泊機能等も含んでいる。宿泊機能については、どれだけの規模が適正か市場調査を改めて行っており、その結果が10月にできるので、結果を参考に考えたい。  
**問** 本庁には、防災面や市長の執務室等、いろんな機能があるが、その機能が八木駅南に移るとい認識でよいか。  
**答** 総合窓口として、関連する課はすべて1、100坪の市有地へ移したい。議会が移るとなると市長室や3階にある総務課や人事課なども全て移ることになると考えている。  
**問** 要するに本庁機能が移すと理解するが、そうすると市庁舎建設の基本計画、基本構想に基づいてということになるが、基本構想では、現庁舎敷地で自前で建てることになっている。基本構想から逸脱し、基本計画のないまま庁舎建設をするのか。  
**答** 平成22年に策定した基本構想では、確かに現庁舎場所建て替えてはどうかとあり、また、PFI事業は△で○印